

法人設立等申告書

受付印		※処理事項	入力済	管理番号	提出用
大阪府 府税事務所長 様 新たに法人を設立したので、 事務所等を設けたので、 大阪府税条例 第34条の2の第1項 第41条の11第1項の規定により 次のとおり申告します。		本店所在地	〇〇市×××丁目△△番□□号		
		大阪府内の主たる事務所の所在地	同上		
		(フリガナ) 法人名	〇〇会社 △△		
		法人番号			
		電話番号			
		(フリガナ) 代表者の氏名	太郎 太郎		
		申告書用紙の送付先等	<input checked="" type="checkbox"/> 本店所在地 <input type="checkbox"/> 代表者住所 <input type="checkbox"/> その他		
		大阪府からの確定申告書用紙の提出先等	<input checked="" type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない		
設立年月日	令和2年9月1日	事業年度又は連結事業年度	4月1日から 3月31日まで		
大阪府内の主たる事務所の設置年月日	令和2年9月1日	確定申告書提出期限の延長承認等の有無	事業税 有無 年 月 日から 年 月 日まで の事業年度から 月 月 月 月 道府県民税 有無 年 月 日から 年 月 日まで の事業年度から 月 月 月 月		
資本金又は出資金の額	1,000,000 円	事業の目的	本店所在地又は大阪府内の主たる事務所所在地以外の事務所等		
		金属製品製造業	名称	所在地	
			関東工場	〇〇県××市△△丁目□番◎号	
		以下、1～4の項目については、該当する法人が記載してください。			
		1 組織形態の変更に関する事項	添付書類		
		(1) 合併によって設立した場合 <input type="checkbox"/> 適格 <input type="checkbox"/> その他	(内国法人) 1 定款、寄附行為、規約等の写し 2 登記事項証明書の写し(※) 3 合併契約書の写し(合併により設立した場合) 4 分割計画書の写し(分割により設立した場合)		
		(2) 個人事業を廃止し設立した場合 ア 事業主の氏名 [イ 事務所等の所在地 [ウ 事業廃止年月日 [年 月 日]]]	(外国法人) 1 定款、寄附行為、規約等の和訳文 2 法施行地にある支店等の登記事項証明書の写し(※) 3 法施行地にあるすべての事務所等の名称及び所在地を記載した書類 4 法施行地における事業概要を記載した書類		
		2 公益法人等に関する事項	(※) 登記事項証明書の写しの添付に代えて登記情報提供サービスを利用する場合 ・照会番号： ・発行年月日： 年 月 日		
		<input type="checkbox"/> 収益事業を行わない			
		<input type="checkbox"/> 収益事業を行う 事業開始年月日 [年 月 日]			
		3 一般社団法人又は一般財団法人に関する事項			
		<input type="checkbox"/> 非営利型で収益事業を行わない			
		<input type="checkbox"/> 非営利型で収益事業を行う 事業開始年月日 [年 月 日] <input type="checkbox"/> 非営利型以外			
		4 連結子法人の連結親法人等に関する事項			
		連結親法人			
		本店所在地			
		名称			
		電話番号			
		連結加入年月日	年 月 日		
		5 外国法人に関する事項			
		法施行地外における本店所在地			
		税理士氏名	電話番号		

※この申告書は、大阪府内の主たる事務所等の所在地を担当する府税事務所へ提出してください。

- ・ **設立年月日**：設立されている日を記載してください。
- ・ **大阪府内の主たる事務所の設置年月日**：大阪府内で実際に事業を開始した日又は開始予定日を記載してください。
- ・ **資本金又は出資金の額**：登記されている金額を記載してください。
- ・ **事業の目的**：履歴事項全部証明書又は定款等で定めているもののうち、主たる事業を記載してください。

- ・ **1 (1) 合併によって設立した場合**：2つ以上の法人が合併したことによって設立された場合のみ記載してください。
- ・ **1 (2) 個人事業を廃止し設立した場合**：個人事業を廃止し、法人化した場合に記載してください。
- ・ **2 公益法人等に関する事項**
- ・ **3 一般社団法人又は一般財団法人に関する事項**：収益事業、非営利型の判定は税務署で確認してください。
- ・ **4 連結子法人の連結親法人等に関する事項**：法人税において、連結納税制度を適用している連結子法人の場合のみ記載してください。
- ・ **5 外国法人に関する事項**：日本以外の国に本店所在地を置いている法人のみ記載してください。

- ・ **本店所在地**：登記されている本店所在地を記載してください。
- ・ **大阪府内の主たる事務所等の所在地**：大阪府内で主に活動している事務所の所在地を記載してください。
- ・ **法人名**：法人格も含め記載してください。
- ・ **法人番号**：分かる場合のみ記載してください。
- ・ **電話番号**：本店所在地や代表者の携帯電話などの連絡先を記載してください。
- ・ **申告書用紙の送付先等**：大阪府から申告書の用紙を送付してほしい場合は「希望する」にレ点を入れてください。会計ソフト等を使用して申告書を作成するなど、大阪府からの用紙の送付が必要な場合は「希望しない」にレ点を入れてください。また、「希望する」にレ点を入れた場合は希望する送付先を選んでください。
- ・ **事業年度又は連結事業年度**：定款等で定めた法人の事業年度を記載してください。
- ・ **提出期限の延長承認等の有無**：税務署に「申告期限の延長の特例の申請書」を提出した場合のみ記載してください。
- ・ **本店所在地又は大阪府内の主たる事務所等所在地以外の事務所等**：他府県や大阪府内問わず、本店所在地や主たる事務所以外に事務所を設置している場合のみ記載してください。

- ・ **添付書類**として **定款や規約等の写し**と、**履歴事項全部証明書(登記簿謄本)の写し**が必要となります。忘れずにご準備ください。
- ・ また、合併により設立した場合は合併契約書の写し、分割により設立した場合は分割計画書の写しの添付も必要となります。
- ・ その他不明な点等がございましたら、事務所所在地を担当する府税事務所へお問い合わせください。